



## 2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月4日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766

四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	171,368	△0.5	1,505	△50.8	1,576	△50.9	792	△59.7
2019年2月期第1四半期	172,182	0.5	3,062	12.5	3,212	14.8	1,965	11.5

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 591百万円(△68.9%) 2019年2月期第1四半期 1,902百万円(11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	6.18	6.18
2019年2月期第1四半期	15.32	15.31

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	263,477	141,906	53.7
2019年2月期	258,315	142,326	54.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 141,392百万円 2019年2月期 141,835百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	2.3	12,700	7.5	13,000	6.1	5,400	1.7	42.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期1Q	131,681,356株	2019年2月期	131,681,356株
2020年2月期1Q	3,419,407株	2019年2月期	3,409,768株
2020年2月期1Q	128,269,128株	2019年2月期1Q	128,272,829株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P3.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2019年7月4日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、安定した雇用情勢や所得環境の改善等を背景に家計消費は持ち直しの傾向にありますが、各国通商政策による貿易問題が表面化し、輸出や鉱工業生産が減少に転じ、株式市場も下落傾向となりました。人手不足は一層深刻化し、雇用安定策や省力化投資が促進される一方で、スーパーマーケットにおいては業績に影響を及ぼす大きな課題となっております。

当第1四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、一部商品部門の仕入統合を継続するとともに、共同調達の領域を拡大し、商品力の強化に努めました。また、プライベートブランド商品「eatime」についても、商品開発を加速すべく、当社に商品開発推進部を新設し、5月までに合計77品目といたしました。ICT部門では前年度立ち上げた7つの協働タスクを4つに集約し、システムコスト・保守コスト削減の取り組みを継続すると共に、お客様の利便性向上をめざしキャッシュレス化の対応や、スマートPOSの開発を推進しました。コスト構造の改革においては、事務作業の省力化による人件費伸長率の抑制や、厨房機器や店舗設備の合同商談による導入コストの低減を推進いたしました。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、省人化ソリューションの検討を継続すると同時に、現行の物流体制を根本から見直すことによるコスト改善に着手しました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、2019年度を「革新と挑戦」を基本テーマとして、「小商圈高占拠率拡大」「店舗現場力の向上」「革新に向けた挑戦」に取り組んでおります。主な施策として「小商圈高占拠率拡大」では、お客様視点に立ち戻り、接客・クリンリネスを徹底するとともに、定番商品の価格の見直しを図りました。また、「店舗現場力の向上」では、省力化を目的とした什器等のツールを導入推進するほか、マルエツプチでは50店舗に「電子棚札」を導入拡大しました。そして、「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を累計49店舗へ拡大しました。

㈱カスミでは、地域に密着したベストローカル・スーパーマーケットを目指し、「魅力ある店舗価値の追求」「共生社会の実現の追求～地域課題の解決と関係性強化」「イノベーションによる生産性の追求」をテーマとした諸施策に取り組みました。店舗運営面では、地域に適応した品揃えとサービス構築に向けた店舗施策の推進体制を強化いたしました。また、食育活動のさらなる推進と地域の皆さまに料理を通じたコミュニティの場を提供することを目的に、4月にフードスクエアひたちなか笹野店の店内に料理教室「クッキングスタジオ」を開業いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、「買物する“よろこび”」を創造する一をビジョンに掲げ、創業10周年の節目を「成長戦略の具体的な一歩を踏み出す年！」と位置づけ、「新店モデルの確立」「成長投資を加速できる体質への転換」に取り組みました。主な施策としては、①新規出店を想定した大規模活性化の実施②価格戦略強化による「マックスバリュはお得！」の実現③商品による来店動機の創出④効率性を追求するオペレーション改革⑤従業員全員がいきいきと働き成長できる企業への改革に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが1店舗、当社グループ計で3店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱カスミが1店舗、当社グループ計で1店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて520店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付について実施店舗の拡大を進めております。さらに、廃プラスチック削減の取り組みの一環として、㈱カスミは2019年3月1日からレジ袋無料配布中止の店舗を5月末時点で182店舗に拡大し、㈱マルエツとマックスバリュ関東㈱でもレジ袋無料配布中止の検討を開始しました。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,713億68百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益が15億5百万円（前年同四半期比50.8%減）、経常利益が15億76百万円（前年同四半期比50.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億92百万円（前年同四半期比59.7%減）となりました。

この結果を受け、当社では人手不足や原料高を背景に仕入原価やさまざまなコストが上昇する中、当第1四半期の施策の成果を早期に実現し、コスト構造のさらなる見直しを進めるとともに、営業施策の強化と店舗の活性化により既存店の回復を確実なものとするべく取り組みを進めてまいります。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は921億29百万円（前年同四半期比0.5%減）、㈱カスミ単体の営業収益は673億78百万円（前年同四半期比0.4%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は109億25百万円（前年同四半期比0.6%増）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億62百万円増加し、2,634億77百万円となりました。

流動資産は、16億13百万円増加し、670億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金15億56百万円、たな卸資産1億99百万円がそれぞれ増加した一方で、未収入金が2億62百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、35億48百万円増加し、1,964億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産30億95百万円、投資その他の資産3億67百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億81百万円増加し、1,215億70百万円となりました。

流動負債は、64億67百万円増加し、882億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金42億84百万円、賞与引当金19億35百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金が25億円減少したことによるものであります。

固定負債は、8億85百万円減少し、333億23百万円となりました。これは主に、長期借入金が12億50百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し、1,419億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億33百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2019年4月9日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,239	27,795
受取手形及び売掛金	414	355
たな卸資産	17,072	17,271
未収入金	18,886	18,624
その他	2,972	3,153
貸倒引当金	△123	△124
流動資産合計	65,462	67,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,671	64,980
土地	44,828	46,483
その他（純額）	19,816	20,948
有形固定資産合計	129,317	132,412
無形固定資産		
のれん	13,023	12,818
その他	3,224	3,515
無形固定資産合計	16,248	16,333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	2,622
繰延税金資産	10,826	11,302
退職給付に係る資産	207	338
差入保証金	32,174	32,211
その他	1,295	1,256
貸倒引当金	△71	△75
投資その他の資産合計	47,288	47,655
固定資産合計	192,853	196,401
資産合計	258,315	263,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,283	51,567
短期借入金	4,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	7,100	7,450
未払法人税等	822	907
賞与引当金	2,052	3,987
店舗閉鎖損失引当金	44	29
株主優待引当金	274	209
その他	20,202	22,594
流動負債合計	81,779	88,247
固定負債		
長期借入金	19,400	18,150
転貸損失引当金	55	50
退職給付に係る負債	1,058	1,080
資産除去債務	5,717	5,817
その他	7,978	8,224
固定負債合計	34,209	33,323
負債合計	115,988	121,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,321	104,321
利益剰余金	30,846	30,613
自己株式	△3,745	△3,745
株主資本合計	141,423	141,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△184	△340
為替換算調整勘定	207	212
退職給付に係る調整累計額	388	330
その他の包括利益累計額合計	411	202
新株予約権	111	126
非支配株主持分	379	387
純資産合計	142,326	141,906
負債純資産合計	258,315	263,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	168,419	167,621
売上原価	120,328	120,397
売上総利益	48,090	47,224
営業収入	3,763	3,746
営業総利益	51,854	50,970
販売費及び一般管理費	48,791	49,465
営業利益	3,062	1,505
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	4	3
補助金収入	106	85
その他	61	13
営業外収益合計	194	121
営業外費用		
支払利息	34	34
その他	10	15
営業外費用合計	44	50
経常利益	3,212	1,576
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入益	1,373	—
特別利益合計	1,373	—
特別損失		
減損損失	—	6
関係会社株式売却損	1,373	—
特別損失合計	1,373	6
税金等調整前四半期純利益	3,212	1,570
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,136
法人税等調整額	225	△364
法人税等合計	1,241	772
四半期純利益	1,971	798
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,965	792



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,971	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△155
為替換算調整勘定	△63	7
退職給付に係る調整額	14	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△0
その他の包括利益合計	△68	△206
四半期包括利益	1,902	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,915	583
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

海外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が368百万円増加し、流動負債の「その他」が67百万円及び固定負債の「その他」が304百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。